

大阪市長・日本維新の会共同代表

橋下 徹 殿

## 抗議・要望書

私たちはあなたによる「当時は軍の規律を守るために（慰安婦は）必要だった」との発言に抗議し、発言の撤回と全ての公職からの辞任を強く求めます。

あなたはこの発言の説明の中で、沖縄駐留の米軍に対し「風俗業」の活用を進言したとも発表しました。戦争と軍隊による暴力、特に女性と子どもたちへの性暴力についてのあまりにも浅はかな認識は、自治体の首長としても政党の代表としても、相応しいものとはとても言えません。

「日本だけがなぜ批判を受けているのかという問題提起だった」「いま必要だと言っていない」という釈明も、「慰安婦（性奴隷）」の歴史に対する真摯な反省ではなく、他国も同罪であるとの開き直りとしか受けとめられません。かつ、沖縄の米軍に対し「風俗の活用」を進言するとは、女性を欲求解消の道具として用いることを当然だと公言し、軍隊による性奴隷を認めていく発想です。「いま必要だと言っていない」と言いつつも「一般論として、社会の秩序維持に合法的な風俗は有効」とあなたは主張します。その一般論がもっとも的確に当てはまるのが軍隊であるからこそ、沖縄米軍への進言となったはずです。

そもそも「沖縄の人権についてももっと目を配ってほしい」と言うならば、それは兵士の性的欲求解消の問題ではなく、「なぜ沖縄に米軍がいるのか」「なぜ米軍兵士の犯罪を裁けないのか」という日米地位協定をこそ問わなければなりません。浅はかな認識に基づき、「沖縄県民の機微」に「風俗」という手法で触れたことはヤマト（本土）に生きる人間として恥ずべきことです。

加えて、米兵の「性的エネルギーをコントロール」するために、「風俗を活用」という発想自体が、女性差別の思想に深く根ざしていることを覚えるべきです。沖縄の米軍の問題についても、一般的な社会秩序の問題についても、すべての「性」は道具にされてはなりません。「性」はその人の人格と尊厳に直結するもので、組織や集団に利用されるものではないのです。また、沖縄駐留米軍が民間の風俗店へ出入りすることを解禁したとしても、そのことで米兵による性犯罪が減少すると考えることは歴史的にも誤りです。「復帰41年の今日まで続く沖縄戦後史を振り返れば、『売春が存在しても米兵の性暴力は繰り返された。風俗業がなかったからではない』（基地・軍隊を許さない行動する女たちの会の高里鈴代氏）」（琉球新報5月16日社説より）のです。

私たちはキリストを信じる信仰者として、歴史の反省の上に立ち、戦争によって弱く小さくされ、命さえも奪われた者たちの声なき叫びに耳を傾けます。その立場から、「釈明」を含めたこれまでのあなたの発言に強く抗議します。元「慰安婦」の方々の気持ちを踏みにじったことを謝罪するとともに、これまでの発言を全面撤回し、全ての公職からの辞任を求めます。

2013年5月20日

日本基督教団 大阪教区

総会議長 向井希夫

常置委員会

日本基督教団大阪教区事務所

〒540-0004 大阪府中央区玉造2-26-47

TEL : 06-6761-8562 Fax : 06-6761-8536